

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) ミュージアムショップ	48,102	7,416	7,530	
全事業合計に占める割合	73.0%	31.3%	69.0%	
(2) 図録刊行	6,942	3,759	2,074	
全事業合計に占める割合	10.5%	15.9%	19.0%	
(3) 助成金	10,855	12,513	1,310	
全事業合計に占める割合	16.5%	52.8%	12.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	65,899	23,688	10,914	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売
- (3) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	79,907	29,751	19,357
	経常費用	(b)	78,150	30,728	17,542
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,757	△ 977	1,815
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,685	△ 1,049	1,743
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,685	△ 1,049	1,743
貸借対照表	資産		60,075	54,898	60,789
	負債	(h)	5,515	1,387	5,535
	指定正味財産	(i)	41,500	41,500	41,500
	一般正味財産	(j)	13,060	12,011	13,754
	正味財産	(k) = (i) + (j)	54,560	53,511	55,254
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	60,075	54,898	60,789

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.8%	97.5%	90.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	102.2%	96.8%	110.3%
自己収益比率	自己収益／経常収益	95.1%	89.4%	99.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.2%	△ 3.3%	9.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.9%	△ 1.8%	3.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	11.1%	15.4%	27.0%
管理費比率	管理費／経常費用	15.7%	22.9%	37.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: - 千円
その他職員	5人	5人	6人	嘱託職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	1人	非常勤職員 5人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員数は増減が無かった。美術館の休館及びミュージアムショップの休業により営業収入は減少したが、開催した企画展が好調であったことや持続化給付金の活用により黒字決算となった。

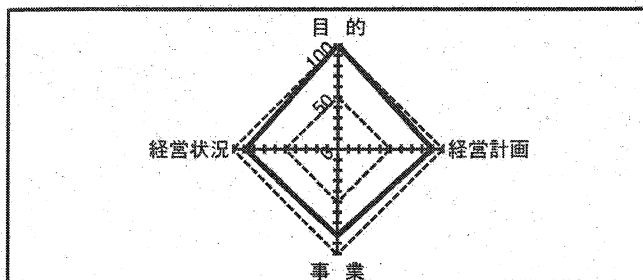
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	令和2年度実績	4月から8月の間の企画展が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となり、県立美術館が令和2年4月11日から5月11日まで休館となったため、美術館に合わせてミュージアムショップも休業した。この影響を受け目標は達成できなかった。
	令和3年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	企画展覧会観覧者数	40,000	人	目標	50,000	57,000	40,000
				実績	34,378	35,640	
	美術セミナー等参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	1,932	1,704	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	82	B	82	B
経営状況	100	A	84	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協働会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和2年度コメント
目 的	当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。コロナ禍の中、当年度も引き続き、美術館活動に対する支援と協力について、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。
経営計画	賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を継続して行っている。ミュージアムショップについては企画展覧会毎に工夫し、効率的な運営を行うことによって収益アップに努めた。
事 業	企画展の中止及びミュージアムショップ休業の影響を受け、「図録等頒布収入」は令和元年度決算より2,127千円の減額となった。しかしながら、年度後半の企画展である「香りの器展」と「ショック・オブ・ダリ展」に多くの来館者があった結果、「ミュージアムグッズ販売収入」は対前年度220千円の増、「前売券販売収入」は252千円の増となった。
経営状況	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、年度後半に開催した企画展が好調であったことや、持続化給付金の活用により、安定した経営を維持することができた。

総括コメント	広報活動への支援、美術館関係団体への支援を積極的に行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企画展覧会観覧者数の目標を達成できなかった。美術館との共催事業である美術セミナー等についても、参加者数の目標を達成できなかった。引き続き、美術館関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	ミュージアムショップの休業等により、事業収益が減少した一方で、コロナ禍においても、会員数を維持したことは評価できる。引き続き、賛助会員については会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定を図られたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度前半には美術館の休館や企画展の中止を余儀なくされたが、年度後半に開催した企画展「香りの器」「ショック・オブ・ダリ」は多くの来館者があった。感染症の状況を見極めつつ、引き続き、企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの運営に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	年度前半における企画展の中止やミュージアムショップの休業により事業収益が大きく減少したものの、開催した企画展が好評であったことや、持続化給付金の助成により安定した経営を維持した。引き続き、感染症の状況を見極めつつ事業を展開し、経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。新型コロナウイルス感染症の影響による企画展の中止や休館などにより、来館者数やミュージアムショップの事業収益が減少したものの、当期経常増減額については黒字を確保するとともに、賛助会員についても会員数を維持している。引き続き、企画展覧会の広報活動への支援や美術関係者への支援に取り組むとともに、賛助会員の確保に努め、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	34,192	37,592	36,437	
全事業合計に占める割合	32.1%	34.1%	33.5%	
(2) 史跡文化普及事業(2)	30,906	31,743	35,244	
全事業合計に占める割合	29.0%	28.8%	32.4%	
(3) 普及啓発事業	15,875	13,615	12,057	
全事業合計に占める割合	14.9%	12.3%	11.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	25,547	27,363	25,173	
全事業合計に占める割合	24.0%	24.8%	23.0%	
全事業合計	106,520	110,313	108,911	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) いつきのみや歴史体験館および1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- (2) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- (3) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	109,686	112,855	107,824
	経常費用	(b)	106,520	110,313	108,911
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	3,166	2,542	△ 1,087
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	△ 394	△ 326	510
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	2,772	2,216	△ 577
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	2,772	2,216	△ 577
貸借対照表	資産		131,712	131,220	132,571
	負債	(h)	13,794	11,086	13,014
	指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産	(j)	9,120	11,336	10,759
	正味財産	(k) = (i) + (j)	117,918	120,134	119,557
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	131,712	131,220	132,571

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.5%	91.6%	90.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.0%	102.3%	99.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	10.5%	9.4%	4.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.9%	2.3%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.4%	1.9%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	57.8%	56.1%	60.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.9%	19.9%	19.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 法人支給規程による
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: -
その他職員	35人	34人	33人	嘱託職員13人、臨時職員20人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		16,924	16,612	20,615
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		16,924	16,612	20,615
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業受入校数 42校、齋宮今昔体感事業入場者数 6,750人、観月会・追憶のまつり参加人数 6,200人 年間体験館等入場者数 65,000人、いつき茶屋・さいく市売上 360万円 (令和2年度)
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数 47校、齋宮今昔体感事業入場者数 2,486人、観月会・追憶のまつり参加人数 0人 年間体験館等入場者数 29,420人、いつき茶屋・さいく市売上 300万円

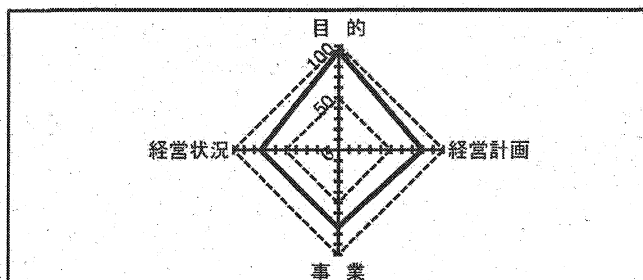
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	収支バランスを重視し、来るべきアフターコロナ時には新しい生活様式の下で健全な経営が継続できるよう努める。
	令和2年度実績	令和2年度は当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各施設について休館等の対応や各種体験講座の中止、イベントの中止等を行ったため自己収益が大きく減少する結果となった。一方、その他収益では持続化給付金2,000千円の給付があったが、自己収益の減少分は補えきれず、赤字決算となった。
	令和3年度目標	新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつも、三重県の指針に沿って各種計画事業の推進を図り、健全な財政運営が継続できるよう努める。

	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
定量目標	年間体験館等入場者数	66,500	人	目標	63,500	65,000	66,500
				実績	52,725	29,420	
	講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)	95	%	目標	93	94	95
				実績	91	94	
	観月会、追憶のまつり参加者数	6,300	人	目標	6,100	6,200	6,300
				実績	6,150	0	

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	70	B	75	B	80	B
事業	78	B	78	B	73	B
経営状況	82	B	82	B	74	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				③
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目 的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	令和2年度は、中長期経営計画における目標について5項目中1項目のみで目標を達成した。未達成項目の主たる要因は、年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各施設について休館等の対応や体験講座の中止、イベントの中止等を行ったため、来訪者が前年度に比べ大幅に減少したことによる。
事 業	中長期経営計画の目標及びその達成状況については、年間体験館等入場者数は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響があり目標の65,000人を下回る29,420人であった。また、いつき茶屋・さいく市の売上も、目標の360万円を下回り300万円となった。さらに、予定していた観月会・追儺のまつりイベントは中止せざるを得なかった。一方、齋宮今昔体感事業入場者数は目標の6,750人を大きく下回り2,486人であったが、小中学校体験学習支援事業受入校数は目標の42校を上回る47校で唯一目標を達成した。これは、コロナ禍において、秋から冬にかけて修学旅行が県外から県内に変更になった県内の学校の利用があったためである。
経営状況	本法人の財政状況は、2年続いた黒字から一転して1,087千円の赤字になった。これは、年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各施設について休館等の対応や各種体験講座の中止、イベントの中止等を行ったため、来訪者が前年度に比べ大幅に減少したことにより、自己収益が前年度から5,547千円減少したことによるものである。一方、その他収益では持続化給付金2,000千円の給付があり、費用では事業費で621千円、管理費で781千円、前年度より減少しているが、自己収益の減少分は補えきれず、赤字決算となった。
総括コメント	中長期経営計画における目標について5項目中1項目のみが目標を達成した。これは、年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各施設において休館等の対応や各種体験講座の中止、イベントの中止等を行った影響が大きい。その結果、2年間続いた黒字決算も当年度は自己収益の大幅な減収により1,087千円の赤字となった。今後は新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、三重県の指針に沿って各種計画事業の推進を図り、健全な財政運営が継続できるよう努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	重点目標である年間体験館等入場者数が目標値を大きく下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響を一定受けることはやむを得ないと考え、引き続き、感染状況を見極めつつ、実態に即した計画の改定も視野に入れながら、さらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間体験館等入場者数等が大きく減少した一方で、小中学校体験学習支援事業受入校数が目標を上回ったことは評価できる。引き続き、コロナ禍の状況を踏まえた事業の見直しや実施手法等の検討に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館やイベントの中止等の影響により入場者数等が減少し、国の給付金を活用したものの、当期経常増減額がマイナスとなった。新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に寄与することを期待する。新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、引き続き、既存事業の見直しや手法等の検討を行い、収支のバランスを意識した運営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 雲井 敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 管理運営事業	963,641	992,719	908,441	
全事業合計に占める割合	71.3%	70.5%	73.1%	
(2) 博物館美術館施設管理事業	165,578	167,434	232,970	平成30年度より博物館美術館施設管理事業が追加
全事業合計に占める割合	12.2%	11.9%	18.8%	
(3) 文化会館事業	170,199	195,680	69,769	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の事業規模縮小
全事業合計に占める割合	12.6%	13.9%	5.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	52,057	51,478	30,591	
全事業合計に占める割合	3.9%	3.7%	2.5%	
全事業合計	1,351,475	1,407,311	1,241,771	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- (3) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,405,585	1,433,120	1,312,927
	経常費用	(b)	1,351,475	1,407,311	1,241,771
	当期経常増減額	(c)=(a)-(b)	54,110	25,809	71,156
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e)=(c)+(d)	54,110	25,809	71,156
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)=(e)+(f)	54,110	25,809	71,156
貸借対照表	資産		2,810,089	2,870,007	2,889,664
	負債	(h)	297,836	331,945	280,446
	指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(j)	512,253	538,062	609,218
	正味財産	(k)=(i)+(j)	2,512,253	2,538,062	2,609,218
	負債・正味財産合計	(l)=(h)+(k)	2,810,089	2,870,007	2,889,664

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.4%	88.4%	90.3%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	104.0%	101.8%	105.7%
自己収益比率	自己収益／経常収益	21.2%	21.6%	8.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.8%	1.8%	5.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.9%	0.9%	2.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	25.0%	25.0%	28.0%
管理費比率	管理費／経常費用	23.2%	22.0%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R2平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 法人の支給規程により支給
常勤正規職員	19人	19人	19人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: 44.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 5,091 千円
その他職員	51人	51人	51人	年俸制管理職5人、専門員41人、嘱託員5人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指定管理料・委託料		1,055,943	1,065,686	1,162,778
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,055,943	1,065,686	1,162,778
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県立図書館を除く来館者数737,000人、来館者アンケート満足度90%、貸出施設利用率80%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率80%、生涯学習主催事業参加者数18,100人、生涯学習事業受講者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,200人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、美術館貸施設利用率70%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回 (令和2年度)
実績	令和2年度実績として新型コロナウイルス感染症の影響により量的目標数値は目標を大きく下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成した。 県立図書館を除く来館者数160,392人、来館者アンケート満足度90.3%、貸出施設利用率49.6%、貸出施設利用者満足度88.2%、文化会館事業参加者満足度97.1%、文化会館公演事業入場率84% (収容定数を半減した入場率)、生涯学習主催事業参加者数8,766人、生涯学習事業受講者満足度80.4%、男女共同参画センター主催事業参加者数7,695人、男女共同参画センター事業参加者満足度82.4%、美術館貸施設利用率18.9%、博物館・美術館・図書館との事業連携数2回と12目標のうち6つの目標について達成。

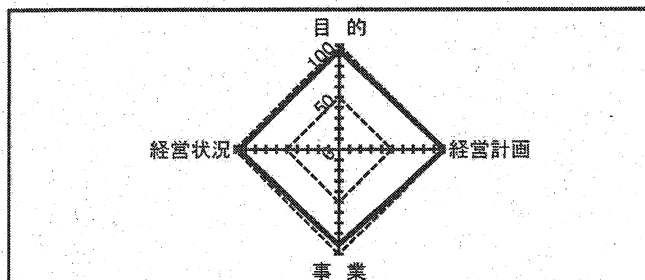
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和2年度から5年間、引き続き「文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者」として指定を受け、事業団の6つのミッションを実現していくため、職員自らの意識改革とスキルの一層の磨き上げを行い、業務、事務プロセスの見直しを進め関係者と協働して全力で取り組んでいく。安全安心を最優先とした施設運営と感動をよぶサービスの提供、職員のワークライフバランスを実現する。
	令和2年度実績	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業や貸館事業において中止・キャンセルが相次ぎ、来館者数は前年度の20%程度と激減し、利用料金収入も前年度の30%程度となったが、利用者の安全安心を守るサービスを心がけ、質的目標である利用者満足度はいずれも達成した。また、経常増減額は昨年に引き続き黒字を達成し、高水準のサービス提供を継続している。
	令和3年度目標	令和2年度から5年間、「文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者」を受託したが、初年度は新型コロナウイルス感染症の影響で厳しいスタートを余儀なくされた。事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、全職員が危機意識やノウハウを共有し、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、利用者が安全安心を実感でき、ワンランク上のサービスの提供、職員のワークライフバランスを実現する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)	739,000	人	目標	718,000	737,000	739,000
				実績	690,604	160,392	
	公演事業入場率	80.0	%	目標	82.0	80.0	80.0
				実績	84.2	84.0	
	貸出施設利用率	80.0	%	目標	79.8	80.0	80.0
				実績	77.8	49.6	

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	91	A
経営状況	100	A	100	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和2年度コメント
目 的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、量的目標数値は目標を大きく下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成しており、中長期経営計画による12項目の目標のうち6項目について目標を達成している。未達項目については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設貸出キャンセルや自主事業中止等によるものである。
事 業	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業について中止・延期・ガイドライン等に沿った入場者数制限等により入場者数が激減することとなった。貸館についてはホール利用の需要が戻らず、本格的なイベントの再開には程遠い状況が続いている。そのような中でも、感染症対策に工夫を凝らし、安心して利用いただける施設運営を継続しており高い満足度を維持している。
経営状況	収益面において、新型コロナウイルス感染症の影響により貸館収入等の自主財源が激減した。しかし費用面では、光熱水費の削減などにより、支出を最低限に抑え、健全で安定的な運営ができています。
総括コメント	コロナ禍においても経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和2年度に掲げた12項目のうち質的目標6項目について目標を達成している。特に来館者満足度や各事業部門参加者満足度は、高い数値を維持している。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、来館者数や事業参加者数、施設利用率などの項目で目標値を下回ったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ないと判断する。一方で、利用者満足度は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、感染症の状況を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小、施設利用の休止・キャンセルが相次いだ。感染症対策を徹底し事業を実施するとともに、少人数で楽しめる新規事業にも取り組んでいる。引き続き、感染症対策を講じて、安全安心な事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により貸館収入等の収入が激減したが、光熱水費の削減など経費節減に努めることで、安定した運営を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や延期などにより来館者数や事業参加者数は激減したものの、感染症対策を講じて事業に取り組み、利用者からは高水準の満足度を得るとともに、経費節減により財務状況においても安定した運営を維持している。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、文化芸術活動等事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 伊藤 正明	県所管部等	環境生活部
県出資額	387,568,252 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	42,199	46,077	61,847	
全事業合計に占める割合	73.7%	76.3%	87.2%	
(2) 国際協力拡充事業	5,467	4,948	3,406	
全事業合計に占める割合	9.5%	8.2%	4.8%	
(3) 国際交流促進事業	6,275	5,355	1,510	
全事業合計に占める割合	11.0%	8.9%	2.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	3,294	4,023	4,198	
全事業合計に占める割合	5.8%	6.6%	5.9%	
全事業合計	57,235	60,403	70,961	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 医療通訳の育成や配置、災害時外国人住民支援、外国につながる子どもの教育支援等、多文化共生社会の推進
- (2) 留学生への奨学金の給付による国際性豊かな人材育成や友好関係国等との親善関係の発展を促進
- (3) 日本と韓国の高校間交流の支援や、国際交流団体調査など国際交流を促進
- (4) 管理業務等

○財務概況

(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	57,269	61,210	73,728
	経常費用 (b)	57,235	60,403	70,961
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	34	807	2,767
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	34	807	2,767
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 9,796	△ 20,298	1,100
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 9,762	△ 19,491	3,867
貸借対照表	資産	719,658	700,936	708,604
	負債 (h)	10,345	11,114	14,915
	指定正味財産 (i)	662,876	642,578	643,678
	一般正味財産 (j)	46,437	47,244	50,011
	正味財産 (k) = (i) + (j)	709,313	689,822	693,689
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		719,658	700,936	708,604

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.6%	98.4%	97.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.1%	101.3%	103.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	31.5%	35.3%	10.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.1%	1.3%	3.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.1%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	75.6%	74.6%	70.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.8%	6.7%	5.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	6人	R2平均年齢※: 45.8 歳 R2平均年収※: 4,733 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	4人	臨時職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		19,751	21,292	46,810
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		19,751	21,292	46,810
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	(令和3年度)(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合33.1%、(2)多様な主体との連携・協働の事業割合85.0%、(3)多文化共生で連携する団体・企業等の数200団体
実績	(1)32.1%、(2)87.5%、(3)183団体

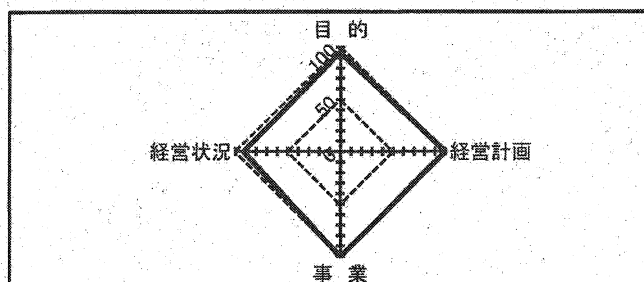
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症への緊急対応に県と共に取り組んだこと、各種助成金を活用したことで収益が増加した。
	令和3年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	医療通訳普及促進事業研修理解度	100	%	目標	100	100	100
				実績	100	99.2	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	100	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和2年度コメント
目 的	当財団は、地域における多文化共生を推進することで、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。外国人住民の定住化が進むとともに、出入国管理及び難民認定法改正に伴う外国人材の受入れ拡大等により、新型コロナウイルス感染症の終息後は、ますます外国人住民が増えることが予想されることから、教育、福祉、医療、災害などの分野において、当財団に期待される役割は増大している。
経営計画	中期計画に基づき事業を実施、展開しつつ経営基盤の強化に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画指標のひとつである多文化共生教育センター利用者数は大幅に落ち込んだ。終息後は、利用者数の回復に努めるとともに、多様な主体との連携・協働を強化し、さらなる経営基盤の強化に努める。
事 業	「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」及び「国際協力の拡充」の3つの柱のもとで事業を実施し、概ね目標値を達成することができた。特に、新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への緊急対応に積極的に取り組んだ。また、三重県日本語教育推進計画を取りまとめ、多様な主体との連携による日本語教育体制づくりを行った。今後も、県の施策等との整合性に配慮しつつ収益性の向上に努める。
経営状況	自主財源の確保や弾力的な資産運用を図り経営基盤の強化に取り組んだところ、当年度の当期経常増減額は2,767千円となった。しかし、県からの受託事業は長期的にみると減少傾向にあり、この状況が続けば今後、事業の継続に支障をきたすことから、さらなる経営改善に努める必要がある。
総括コメント	県出資の公益財団法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進していく役割を十分に認識した上で事業の実施や財団経営にあたってきた。当年度は、新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への緊急対応に積極的に取り組んだことから2,767千円の黒字決算となったものの、安定した収入源の確保には至っていない。今後も、収入源の多様化を図りつつ、安定した運営、持続可能な経営体質への変換に努めるなど不断の経営努力を重ねていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の終息後には、外国人材の受入れが再び活発化し、外国人住民数は増加する見込みである。外国人住民への対応や地域における多文化共生社会づくりの推進が求められる中、国が認定した地域国際化協会である三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた部分はあるものの、「三重県多文化共生社会づくり指針」等の県の方針も反映した中期計画に基づいて事業を実施するとともに、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	事業毎に目標を設定し、成果を上げるとともに、次年度に向けた改善に努めている。また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急案件にも対応している。 人件費比率や管理費比率は毎年同程度で推移しているところであり、引き続き業務の効率化を図る必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当期経常増減額は2,767千円で黒字となった。公益法人は利益を追求するものではないが、新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、収入源の多様化を図りながら、積極的な寄付金の募集、賛助会員数の拡大などによる自主財源の確保に向けて経営努力を重ねる必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期計画において「三重県多文化共生社会づくり指針」等の県の方針も反映したうえで、「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」の3つの柱で事業を着実に実施している。
 国が認定した地域国際化協会として、その役割を十分に認識し、医療通訳の普及や日本語教育の体制づくり、外国人児童生徒に係る教育支援のほか、当年度は新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への対応に取り組んだ。今後も、専門性やネットワークを生かした活動を期待する。
 経営状況については、自主財源の確保や経営体制の安定に向けて、経営努力を重ねる必要がある。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 高沖 芳寿	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,575,774	1,707,420	1,420,765	
全事業合計に占める割合	67.4%	68.7%	67.0%	
(2) 科学分析事業	412,533	470,682	476,301	環境分析事業から科学分析事業へ変更。
全事業合計に占める割合	17.7%	18.9%	22.5%	
(3) 環境コンサルティング事業	217,433	204,909	206,879	環境調査事業から環境コンサルティング事業へ変更。
全事業合計に占める割合	9.3%	8.2%	9.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	130,716	102,481	15,729	国際規格審査登録事業は、令和元年度にて廃止。
全事業合計	2,336,456	2,485,492	2,119,674	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分
- (2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- (3) 環境アセスメント、自然環境調査等、環境コンサルティング、食品安全マネジメント監査、ISO14001・ISO9001に関する研修業務
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高 (a)	2,336,456	2,485,492	2,119,674
	売上原価 (b)	1,641,504	1,644,272	1,333,126
	販売費・一般管理費 (c)	182,140	217,778	228,502
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	512,812	623,442	558,046
	経常損益(営業損益 + 営業外収益 - 営業外費用)	506,276	622,246	562,008
	当期純損益(経常損益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税等)	457,029	143,043	564,728
貸借対照表	資産	9,434,357	9,337,699	8,514,849
	負債 (e)	5,044,726	4,805,024	3,417,446
	資本金(基本金) (f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	3,489,631	3,632,675	4,197,403
	純資産 (h) = (f) + (g)	4,389,631	4,532,675	5,097,403
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		9,434,357	9,337,699	8,514,849

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	46.5%	48.5%	59.9%
流動比率	流動資産／流動負債	95.3%	79.0%	182.4%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	7.0%	3.5%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	21.9%	25.1%	26.3%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.4%	6.7%	6.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	25.1%	24.1%	27.8%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	7.8%	8.8%	10.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	3人	3人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 9,193千円
常勤正規職員	49人	52人	50人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: 37.3歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 6,207千円
その他職員	49人	56人	47人	嘱託職員28人、パートタイマー16人、再雇用職員3人
うち、県退職者	2人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		25,330	35,983	45,328
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		25,330	35,983	45,328
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成30年度～令和4年度	無 策定予定時期
--------	--------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①新小山最終処分場の増設を計画的に実施 ②銀行借入金(37億円)の返済[平成25年度～令和2年度] ③環境分析事業、環境調査事業の黒字維持 ④国際規格審査登録事業の経営の抜本的な見直し
実績	①新小山最終処分場の増設については、実施設計及び環境アセスメントの手続きを継続して実施するとともに、関連する二つの工事(小山最終処分場洪水調整池移設工事、小山最終処分場浸出水処理施設移設工事)に着手した。また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の各種法令に関して関係機関との事前協議を進めた。 ②銀行借入金を完済した。 ③環境分析事業から変更した科学分析事業は黒字を維持した。環境調査事業から変更した環境コンサルティング事業は若干の経常損失となった。 ④組織改正に伴い、国際規格審査登録事業は令和元年度に廃止した。

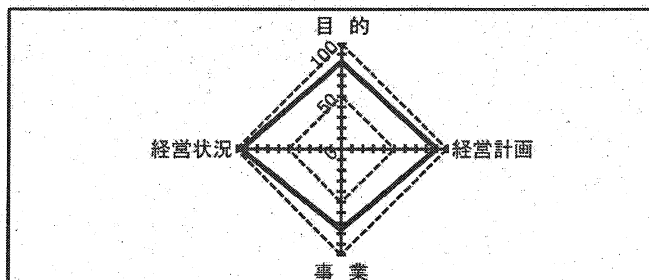
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	①基幹事業である最終処分場事業についての利益確保 ②銀行借入金(37億円)の完済					
	令和2年度実績	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は21億1千9百万円で前年度比△14.7%、経常利益は5億6千2百万円で前年度比△9.7%となった。 ②令和3年3月に完済した。					
	令和3年度目標	①基幹事業である最終処分場事業についての利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	当期利益	209,301	千円	目標	370,652	649,067	209,301
				実績	143,043	564,728	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度 比率: 評価	令和元年度 比率: 評価	令和2年度 比率: 評価
目的	83 B	83 B	83 B
経営計画	85 B	85 B	90 A
事業	80 B	80 B	76 B
経営状況	91 A	91 A	96 A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目 的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。
経営計画	中期経営計画(平成30年度～令和4年度)に基づき、事業運営、人材育成等を行い、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響は受けたものの、全体の売上高・税引後当期利益ともに計画を達成することができた。また、借入金計画通り返済し、完済となった。 なお、計画期間中の溶融処理施設解体撤去工事の完了、国際規格審査登録事業の廃止、組織改正等や、今後の新小山最終処分場の増設計画等を見据えて、新たな中期経営計画(令和3年度～5年度)を策定した。
事 業	最終処分場事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大や廃プラスチック類の受入制限等の影響を受け、受入量は111,300トン、売上高は14億2千万円、経常利益は5億5千5百万円となった。 科学分析事業では、新型コロナウイルス感染症の大きな影響はなく、引き続き顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、水道水質検査業務や環境計量証明業務等、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、黒字を確保した。 環境コンサルティング事業では、環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を主として、環境調査業務、環境コンサルティング業務、食品安全マネジメント監査業務等、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んだが、若干の経常損失となった。 社会貢献事業については、三重県気候変動適応センター事業では、気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組んだ。三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動等を実施した。
経営状況	最終処分場事業及び科学分析事業において経常利益で黒字を維持したが、環境コンサルティング事業は若干の経常損失となった。これらの結果、事業団全体として、売上高は21億1千9百万円(前年度比△14.7%)、経常利益は5億6千2百万円(前年度比△9.7%)となり、売上高、経常利益ともに前年度と比べて減少した。なお、借入金については完済した。 また、新小山最終処分場の増設に係る諸準備を進めた。
総括コメント	最終処分場事業及び科学分析事業において経常利益を確保するとともに、借入金を完済した。令和2年度に新たに設定した環境コンサルティング事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、若干の経常損失となるとともに、事業団全体の売上高、経常利益とも減少となった。 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあると思われるが、最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進と、環境コンサルティング事業の安定した財務基盤の確保、強化、収益の向上に取り組んでいく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中期経営計画(平成30年度～令和4年度)に基づき、経営の安定化に向けて取組を行った結果、一部事業で若干の経常損失となったが、事業全体としては当期利益を確保するとともに、借入金を計画どおり完済した。また、新たな売上の確保策にも注力している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	環境コンサルティング事業では、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んだが、若干の経常損失となった。事業全体としては当期利益を確保している。また、新規業務の開拓にも積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	一部事業で若干の経常損失となったが、事業全体としては当期利益を確保するとともに、借入金を計画どおり完済した。今後も各事業の基盤を強化し、健全な経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。令和2年度は、中期経営計画に基づき、経営の安定化に向けて取組を行った結果、環境コンサルティング事業で若干の経常損失となったが、事業全体では利益を確保し、借入金も計画どおり完済に至った。令和3年3月に新たに策定した中期経営計画(令和3年度～5年度)により、安定した事業運営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。